



中小企業経営者の労働時間と健康診断の状況について

-望まれる経営者の健康リスクの軽減-

綱 紘平

ポイント

- 「全国中小企業景気動向調査（特別調査）」において、経営者の1週間あたりの平均労働時間を尋ねたところ、「1週間に60時間以上」働いている経営者が、31.1%に上り、実に3社に1社の経営者が「長時間労働状態」となっていることが分かった。
- 健康診断を受ける頻度について尋ねたところ、年に1回以上健康診断を受けていない経営者が、15.9%存在し、従業員数の少ない企業ほど、経営者が健康診断を受けていない割合が最も高く、健康リスクが高い傾向にあった。

はじめに

中小企業の経営者は、大企業の経営者と比較して、企業における存在感が極めて大きい。このため、経営者が仮に健康を害した場合、企業の存続が危ぶまれる事態にもなりかねない。

そこで、信金中央金庫地域・中小企業研究所では、「中小企業における経営者の健康管理と事業の継続¹」をテーマにレポートを発刊した。また、全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2018年3月調査において、「経営者の健康管理と事業の継続について」と題したアンケート調査を実施している。

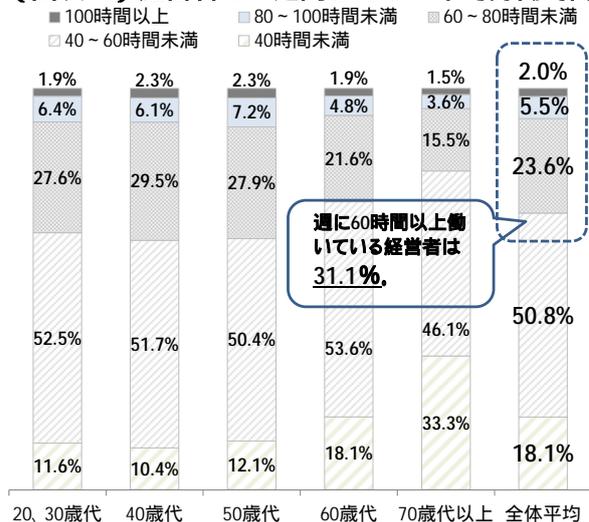
本稿では、アンケート調査の結果の中から、経営者の労働時間と健康診断を受ける頻度についてまとめる。

1. 一部の経営者に長時間労働の可能性

経営者の労働時間に目安はないものの、労働者の場合は、一般的に労働時間が週60時間以上となると、脳・心臓疾患や心の不調などの健康障害リスクが高まるとされており、「長時間労働」の1つの目安となっている²。

そこで、経営者に「1週間あたりの平均労働時間」を尋ねたところ、「60時間以上80時間未満(23.6%)」、「80時間以上100時間未満(5.5%)」、「100時間以上(2.0%)」と、1週間に60時間

(図表1) 経営者の1週間あたりの平均労働時間



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

以上働いている経営者は31.1%に上り、約3社に1社の経営者が、「長時間労働状態」となっていることが分かった。

2. 健康診断を毎年受けていない経営者も

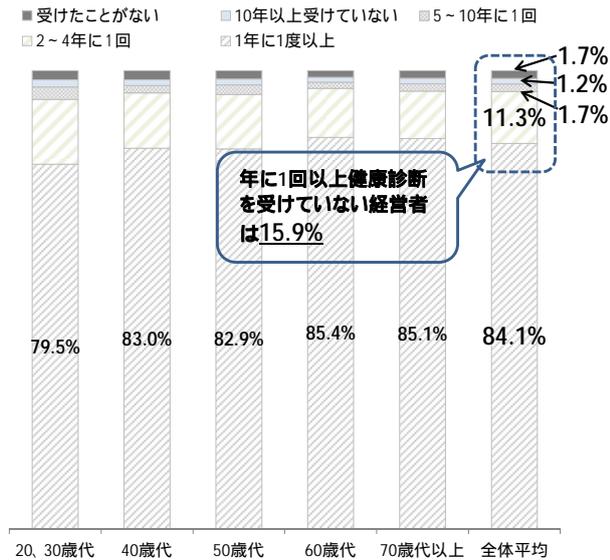
健康診断を受ける頻度については、「1年に1回以上(84.1%)」が高い割合を占めたものの、「5~10年に1回(1.7%)」、「10年以上受けていない(1.2%)」、「受けたことがない(1.7%)」との回答も存在し、年に1回以上健康診断を受けていない経営者は15.9%だった。

年齢階層別にみると、年齢が高いほど受診率は上昇しているものの、50~70歳代以上でも、毎年を受診していないとの回答がみられる。

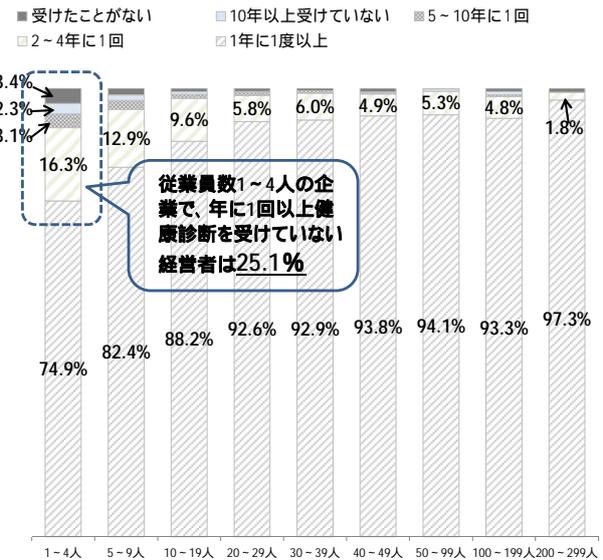
¹ <http://www.scbri.jp/PDFs/sangyoukigyou/scb79h29F19.pdf>

² 労働安全衛生総合研究所(2012)「長時間労働者の健康ガイド」より

(図表2) 経営者が健康診断を受ける頻度(年齢別)



(図表3) 経営者が健康診断を受ける頻度(従業員数別)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

また、従業員数の少ない企業ほど健康診断を受けていない傾向が強く、従業員数が1~4人の企業では、年に1回以上健康診断を受けていない経営者が25.1%いることが分かった。

原則として、健康診断は毎年受診することが望ましい。また、特に従業員規模の小さい企業ほど、経営者が健康を害したときの損害は大きくなることから、業務繁忙や受診に伴う手間などさまざまな理由はあるが、重大な病気を早期発見したり、生活習慣の見直しを図るためにも、積極的な受診が望まれる。

おわりに

中小企業の場合、経営者の健康問題は企業の存続問題へと直結する。今回の調査では、一部の経営者において、長時間労働や健康診断の未受診などがみられた。これらの企業では、経営者の健康リスクを潜在的に抱えている可能性がありうる。

信用金庫にとって、取引先経営者の健康に関する情報が機微(センシティブ)情報に該当することから、深入りしにくいものと思われる。反面、リスク管理の観点からは軽視できない問題であろう。まずは、信用金庫が経営者とたびたび顔を突き合わせるができる立場である強みを活かし、長時間労働の是正や健康診断受診などを促すことが重要と思われる。

以上

(経営者の健康リスクに関するコメント)

営業活動を代表者一人で行っており、休日でも遠方先へ出勤することが多く、長時間労働が心配な面がある。
(紙製品卸売 北海道)

代表者(50代)は健康に自信があり、10年以上健康診断を受けていない。
(石油販売 静岡県)

社員教育にしっかり取り組み、機械化も進んでいることから、経営者不在にも対応できる態勢となっている。
(板金加工 神奈川県)

代表者が入院中のなか、業務を大幅に縮小せざるを得ず、社員も高齢化しており、将来廃業を検討している。
(金属加工 静岡県)

社員は、社長と妻の2名のため、どちらかが健康を害すると事業継続はできない。
(調味料卸売 静岡県)

(参考) 第171回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点: 2018年3月1日~7日
2. 調査方法: 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数: 15,650企業(有効回答数14,204企業・回答率90.8%)
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.0%
4. 分析方法: 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D Iに基づく分析